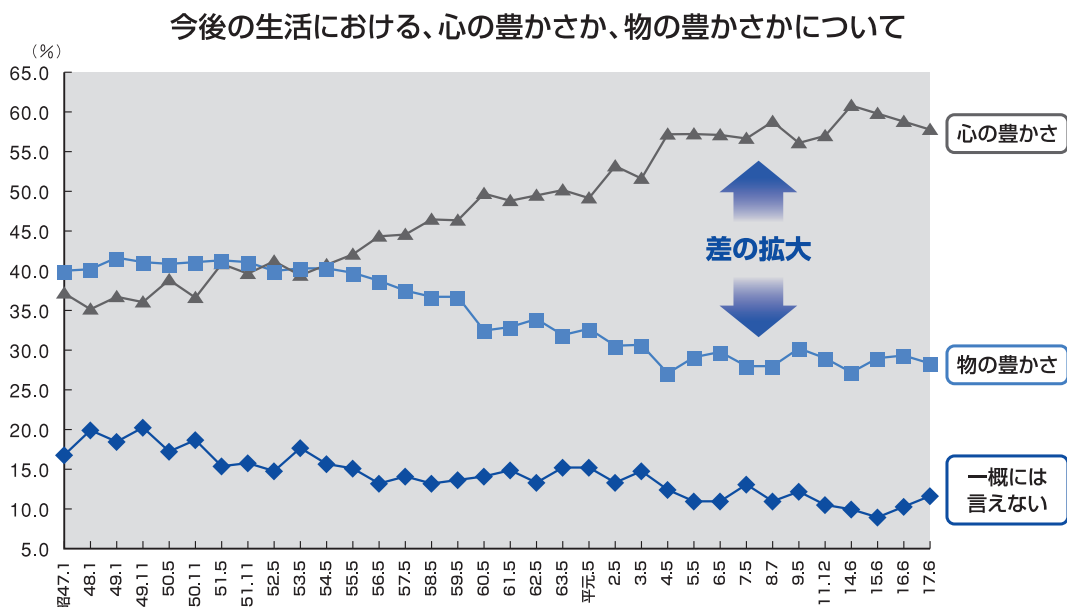


### 3 時代の潮流

成熟化社会<sup>10</sup>における人々の意識や生活の多様化は、社会、経済、環境のあらゆる面に様々な影響を及ぼしており、それらに対応する行政を取り巻く情勢もまた変化しています。

#### (1) 価値観や生活様式の多様化

- 我が国は、戦後の高度経済成長期を通じて飛躍的な発展を遂げ、この間、経済状況や社会環境も大きく変化してきました。成熟化社会を迎えた今日においても、技術の進歩による高度情報化（IT・ICT<sup>11</sup>）の進展に伴い、時間・距離・年齢・国境などを越えた多様なコミュニケーション活動が行われるなど、経済や社会のあり方が絶えず変化し続けています。
- こうした経済や社会の変化に呼応するように、人々の価値観の多様化も進んでいます。国民の意識も、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」、すなわち、ゆとりのある生活や質の高い生活など、真の豊かさを求める傾向が次第に強まっていることがうかがえます。また、未婚化・晩婚化の進行に代表されるように、ライフスタイル（生活様式、生活パターン）・ライフコース（個人が一生涯の間にたどる筋道）の多様化も進みつつあると言えます。



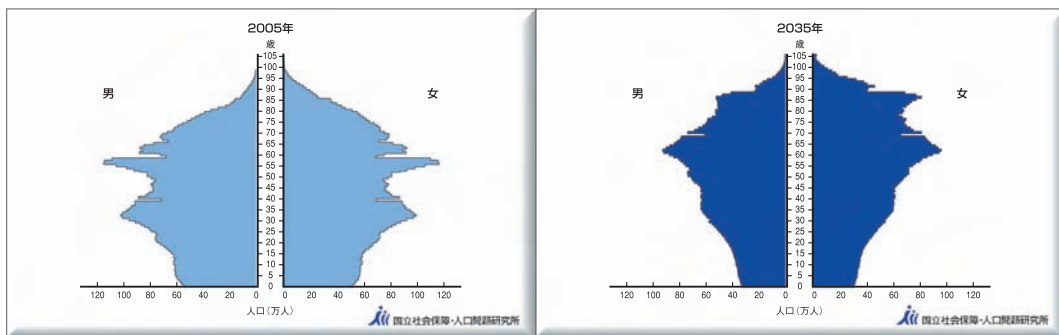
(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」平成18年10月

- しかし、質的充足を求める意識が強まったとはいえ、その一方で、快適性・利便性を求める本質的ニーズも変わらずにあり、こうした両面の価値観が混在していることも多様化の表れとしてとらえることができます。

## (2) 少子化・高齢化の進行と人口減少

- 平成17（2005）年、初めて死亡者数が出生者数を上回り、日本の人口は減少に転じました。少子化（未婚化・晩婚化による出生率の低下）と高齢化（寿命の延び）が同時に進行し、人口構成（年齢構造）が変化したことがその要因です。
- 国全体では、人口減少による国力の低下が懸念されており、具体的には、少子化による労働人口の減少（若い労働力の減少）や消費市場の縮小による経済への影響と、高齢化により年金・医療・介護などの社会保障費の増加による国民の負担の増大などが懸念されています。
- 少子化・高齢化の進行と人口減少は、こうした経済や社会保障費への影響だけではなく、社会環境にも影響を及ぼします。例えば、地方では、過疎化や核家族化がさらに進み、にぎわいや活気が失われたり、地域社会の基盤がぜい弱化することなどが予想されます。また、労働の担い手として女性や高齢者の社会参画が一層進んだり、国の政策によっては、外国人労働者の増加により“内なる国際化”が加速することも予想されます。
- 国や地方の人口構成は、経済成長と共に「多産多死型」から「多産少死型」、「少産少死型」へと変化するのが一般的です。こうした流れの中、人口のみによって経済や生活が左右されるものではないことを踏まえ、様々な懸念を現実化させないための対策が重要となっています。

左:現在(2005年)と、右:30年後(2035年)の日本の人口ピラミッド

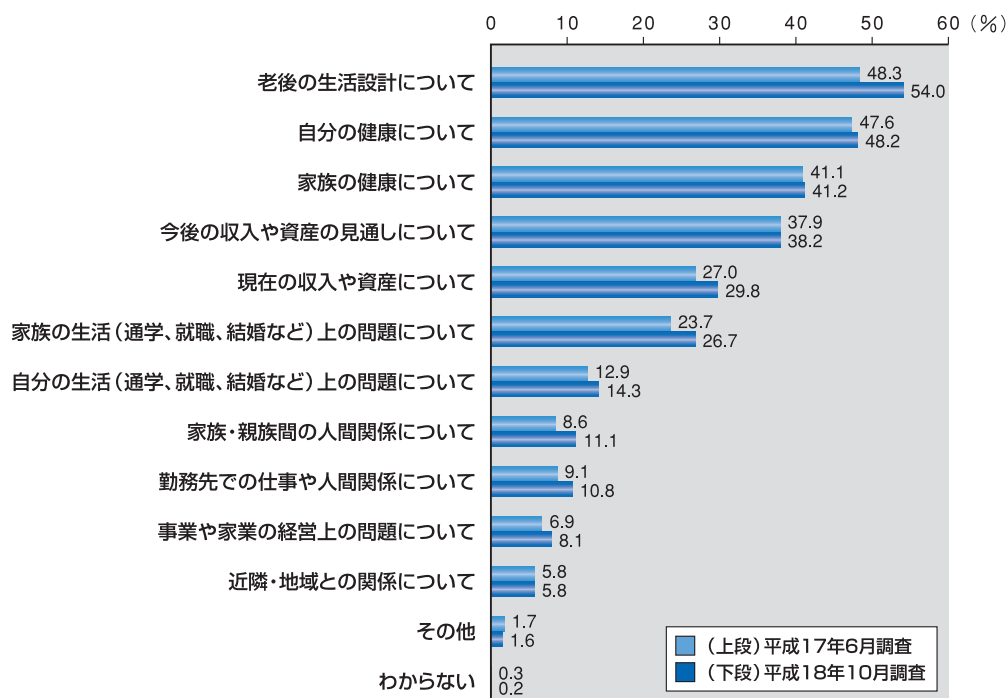


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

### (3) 安全・安心に対する意識の高まり

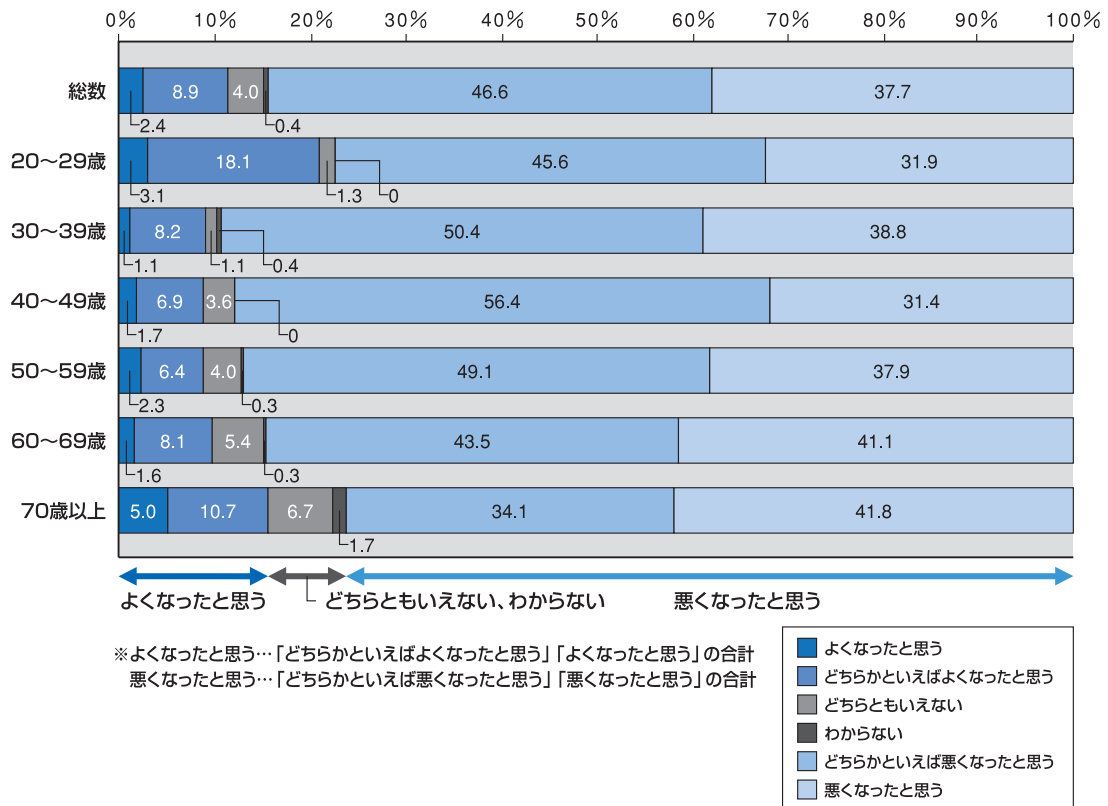
- 平成18（2006）年12月に政府が公表した日本の将来推計人口によると、日本は、現在の高齢社会<sup>12</sup>を経て、2007年には超高齢社会に突入するとされています。これに伴い、人々の健康や医療に対する関心が高まっており、今後は日常生活や旅行などにおいて、高齢者でも不自由なく移動できる移動円滑性に対する関心なども重視されてくると予想されます。
- また、従来の想定を超える自然災害の発生、犯罪の広域化・国際化・高度化・悪質化に伴う体感治安<sup>13</sup>の低下、情報化の進展や地域コミュニティの機能低下による顔の見えない人間関係のまん延、個人情報漏えいへの危機感、食や住まいの安全性への不安感などは、近年、人々が日常生活において潜在的に抱える不安要素として指摘されています。
- 人々の価値観やライフスタイルの多様化に加え、以上のようなこともあいまって、安全・安心な暮らしに対する意識が高まっていると言えます。高度情報化（IT・ICT<sup>11</sup>）の進展などによって多種多様な情報の入手が迅速かつ容易になったことも、こうした意識を後押ししているものと考えられます。

悩みや不安を感じているのはどのようなことか（「悩みや不安を感じている」と答えた者の複数回答）



（出所）内閣府「国民生活に関する世論調査」平成18年10月

## 最近の治安に関する認識



(出所)内閣府「治安に関する世論調査」平成18年12月

## (4) 経済の広域化と産業構造の変化

- 冷戦崩壊後の自由貿易圏の拡大や、運輸（交通網の整備など）と通信技術の発展によって、国境や時間的距離にとらわれない経済活動が促進されています。
- 日本が人口減少社会に突入して市場規模の縮小が懸念されていることや、知識社会へと移行する文明史的な転換期にある中で、現在、国内に限定せずより広い規模で市場をとらえる国際観光の推進などが活発化しています。
- こうした経済のグローバル化と言われる現象は、同時に、工業や農業といった産業において、世界規模での競争（メガコンペティション）をもたらします。このため、これらの産業が維持できなくなり、産業構造の変化が余儀なくされることもあるなど、経済のグローバル化による搾取的な面も指摘されています。
- 国内に目を転じてみると、経済のグローバル化は、競争により技術開発が促進されるなどのメリットと、第1次産業の衰退による農山漁村地域の過疎化などのデメリットの両面での影響を与えてきたと言えます。

## (5) 地球環境問題の深刻化

- 心の豊かさが重視される社会に移行してきたとはいえ、安全・安心な生活や、より質の高いサービスなど生活の快適性・利便性を求める本質的ニーズは変わらず、それを充足するための経済活動も活発に続けられています。
- この結果、資源の消費が進み、環境負荷が増大している側面もあります。また、このことを背景とした地球温暖化の進行が指摘されており、局地的な豪雨や洪水などの異常気象が、近年地球規模で増加しています。
- こうした異常気象に伴う災害によって、国民の生命や財産が脅かされているだけでなく、災害と人口構造の変化（これに伴う過疎化など）が重なることによって国土の荒廃が進み、さらにこのことが自然破壊をもたらし、結果として生態系の変化も進むという悪循環に陥ることも懸念されます。こうした事態に対応するため、国・地方を通じた行政の対応（負担）も増加します。
- 地球温暖化対策として、日本は平成20（2008）年から24（2012）年の間に温室効果ガス<sup>14</sup>の排出量を平成2（1990）年に比べて平均6%削減することが京都議定書によって義務付けられていますが、現在この達成は非常に困難と見られています。また、抜本的な対策のためには、今後より一層の削減が必要とされています。
- このため、国境や行政区域を越えて思考しつつ、身近な地域レベルでの取組を行うこと、すなわち“Think globally, act locally”の精神を持って、対症療法ではない根本的な取組が求められています。

## (6) 地方分権の進展

- 平成12年4月の地方分権一括法の施行に伴い、本格的な分権型社会がスタートしました。地方自治体は、その裁量権の範囲が拡大された一方、結果については自らが責任を負う「自己決定・自己責任」の原則による運営が求められることとなりました。
- 一方、現在、国・地方共に財政状況の悪化が進んでおり、国・地方を合わせた長期債務残高は、平成19年度末で773兆円に上ると予測されています。
- こうした地方分権の進展や、国と地方の財政状況の深刻化、さらに社会経済情勢の変化による市民ニーズの拡大などを背景に、全国各地で行財政基盤の強化に資する市町村合併、いわゆる「平成の大合併」に向けた取組が急速に進展し、平成11年3月末に3,232あった市町村数は、平成19年3月末には1,804にまで減ってきています。
- また、「国から地方へ」という流れの中で、税源移譲・国の補助金削減・地方交付税改革を同時に進める「三位一体の改革」が推進されています。しかし、これによって、活発な民間活動が行われ、課税客体（企業や人など）を豊富に有する大都市と、その規模が小さい地方都市との間での財政格差が拡大し、ひいては市民サービスの安定的な提供に影響を及ぼすことが懸念されています。

- このような中、各地方自治体は、自主自立が可能な地域力を備えた自治体を構築していくため、税源かん養につながる地域経済の活性化や効率的・効果的な行財政運営に取り組むとともに、住民自治の拡充のための新たな地域運営システムの構築が求められています。

「国の家計簿の現状は？」（平成19年度一般会計）

19年度財政状況			1ヶ月分の家計に例えた場合		
内容	収入	支出	内容	収入	支出
税収+ 税外収入	57兆円		給 与	40万円	
国 債 費		21兆円	ローン元利払		15万円
一般歳出		47兆円	家 計 費		33万円
地方交付税等		15兆円	田舎への 仕送り		10万円
合 計	57兆円	83兆円	合 計	40万円	58万円
公債金収入		25兆円	不足分(借金)		18万円
公債残高	547兆円		ローン残高	4,600万円	

(出所) 財務省ホームページ